

三重県経済の現状と見通し < 2021年1月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられる 依然として厳しい状況にあるが、各種政策の効果などもあり、一部で下げ止まりの動きがみられる。	→	
家計部門	個人消費	一部で持ち直しの動きがみられる 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月連続の前年比増加	→	
	住宅投資	弱い動きがみられる 住宅着工戸数は、2か月振りの前年比減少	→	
	観光	下げ止まりの兆しがみられる 県内施設延べ宿泊者数は、15か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	悪化している 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	下げ止まりの動きがみられる 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比低下	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、3か月連続の前年比減少	↗	
	設備投資	一部で持ち直しつつある 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	下げ止まりの動きがみられる 四日市港通関輸出額は、13か月振りの前年比増加	→	
公共部門	公共投資	持ち直しの動きがみられる 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比減少	→	
その他	物価	下落している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、5か月連続の前年比下落	→	↘

当面の見通し	<p>県独自の「緊急警戒宣言」が再発令されるなど、感染者数の動向に左右される状況が続く見通し</p> <p>県独自の「緊急警戒宣言」が再発令されるなど、2番底への懸念が高まっており、感染者数の動向に左右される状況が続く見通し。</p>
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	一部で持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、一部で持ち直しの動きがみられる。

個人消費の動向を支出者側からみると、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 37.4%と2か月振りの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同 25.7%と3か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 +4.8%と2か月連続の増加となったほか、既存店ベースでも同 +3.9%と2か月連続の増加。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 13.0%)は2か月振りの減少となった一方、飲食料品(同 +7.8%)が12か月連続の増加となったほか、家庭用電気機械器具(同 +16.0%)も増加。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,181台(前年比 +19.8%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同 0.8%)が2か月連続で減少した一方、普通車(同 +29.3%)、軽乗用車(同 +25.7%)ともに3か月連続の増加。

**見通し**

東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、12月の家計部門の水準は33.4と2か月連続で悪化し、2020年5月以来の低水準に逆戻り。ウォッチャーの声では、「Go To キャンペーンの利用制限によって需要が大きく減退している」といった声や、「年末の忘年会等の需要が消えた」といった声が聞かれた。2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについては、34.6と前月(33.4)から小幅改善となるも低水準が続き、感染第3波の到来が家計消費を冷えさせることが懸念される。

個人消費の先行きについて、地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである1月第1週の移動人口は前年同週比 38%、飲食店情報閲覧数は同 42%と減少しており、新型コロナ感染者数が拡大するなか外出自粛や接触機会削減の動きが強まっているとみられる。所得環境の悪化も重石となり、個人消費の低迷が長期化する可能性。

**11月 勤労者世帯・消費支出**

257千円 前年比 37.4% (2か月振りの減少)

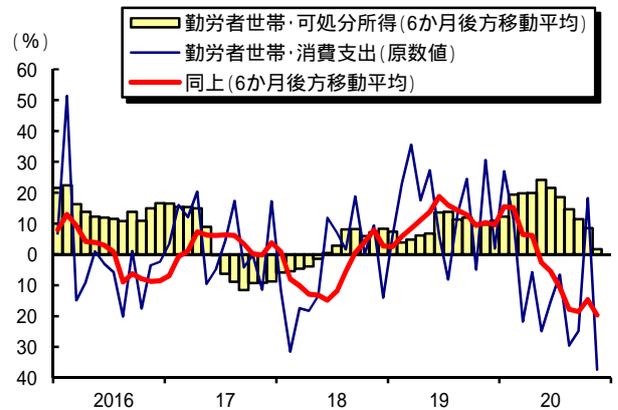
**11月 大型小売店販売額**

全店 前年比 +4.8% (2か月連続の増加)  
 既存店 前年比 +3.9% (2か月連続の増加)

**12月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

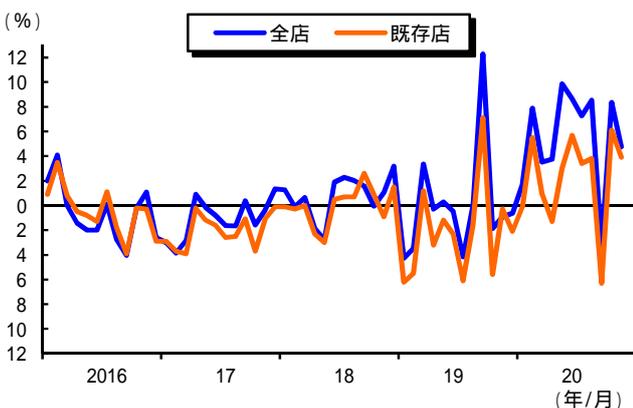
6,181台 前年比 +19.8% (3か月連続の増加)  
 ・普通車 2,444台 前年比 +29.3% (3か月連続の増加)  
 ・小型車 1,397台 前年比 0.8% (2か月連続の減少)  
 ・軽乗用車 2,340台 前年比 +25.7% (3か月連続の増加)

**図表1 津市消費支出等<前年比>**



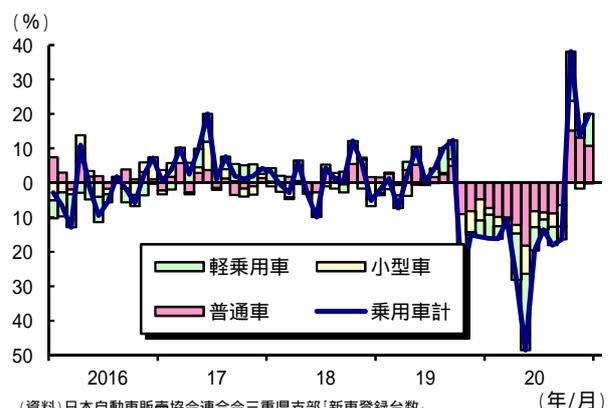
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

**図表2 大型小売店販売額<前年比>**



(資料)経済産業省「商業動態統計」

**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

<b>住宅投資</b>	<b>弱い動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒																				
		<b>水準評価</b>																					
<p><b>現状</b> 住宅投資は、弱い動きがみられる。 11月の住宅着工戸数は、756戸（前年比 19.2%）となり、前年比で2か月振りの減少（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 39.2%）が4か月連続で減少したほか、持家（同 9.0%）、分譲住宅（同 15.5%）もそれぞれ2か月振り、3か月振りに減少。</p> <p><b>見通し</b> 昨年10月に四日市市で約200戸の大規模分譲マンションが着工されるなど分譲マンションの着工が押し上げる局面も予想されるものの、雇用・所得環境の急速な悪化に伴う住宅取得マインドの低迷に加え、金融機関によるアパート建築への融資姿勢の慎重化などを背景に、基本的には弱い動きで推移することが予想される。</p>																							
<p><b>11月 住宅着工戸数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>756戸</td> <td>前年比</td> <td>19.2%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>426戸</td> <td>前年比</td> <td>9.0% (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>220戸</td> <td>前年比</td> <td>39.2% (4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>23戸</td> <td>前年比</td> <td>+666.7% (3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>87戸</td> <td>前年比</td> <td>15.5% (3か月振りの減少)</td> </tr> </table>		756戸	前年比	19.2%	(2か月振りの減少)	・持家	426戸	前年比	9.0% (2か月振りの減少)	・貸家	220戸	前年比	39.2% (4か月連続の減少)	・給与住宅	23戸	前年比	+666.7% (3か月連続の増加)	・分譲住宅	87戸	前年比	15.5% (3か月振りの減少)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
756戸	前年比	19.2%	(2か月振りの減少)																				
・持家	426戸	前年比	9.0% (2か月振りの減少)																				
・貸家	220戸	前年比	39.2% (4か月連続の減少)																				
・給与住宅	23戸	前年比	+666.7% (3か月連続の増加)																				
・分譲住宅	87戸	前年比	15.5% (3か月振りの減少)																				

<b>観光</b>	<b>下げ止まりの兆しがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒								
		<b>水準評価</b>									
<p><b>現状</b> 観光は、下げ止まりの兆しがみられる。 10月の三重県内施設延べ宿泊者数は、580千人泊（前年比 20.4%）となり、前年比で15か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数については1.5千人泊（同 96.3%）となり、前年比で9か月連続の大幅減。</p> <p><b>見通し</b> 三重県が発表した正月三が日の県内20施設を訪れた観光客数は、前年同期比 58.5%減の53万8,458人で、現行の調査が始まった2016年以降で最少に。新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、「Go To トラベル」全国一律停止措置が2月7日まで延長することも決定され、観光客数の低迷長期化は避けられない見通し。</p>											
<p><b>10月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>580千人泊</td> <td>前年比</td> <td>20.4%</td> <td>(15か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>1.5千人泊</td> <td>前年比</td> <td>96.3% (9か月連続の減少)</td> </tr> </table>		580千人泊	前年比	20.4%	(15か月連続の減少)	・外国人	1.5千人泊	前年比	96.3% (9か月連続の減少)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
580千人泊	前年比	20.4%	(15か月連続の減少)								
・外国人	1.5千人泊	前年比	96.3% (9か月連続の減少)								

雇用・所得	悪化している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、悪化している。

11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.06倍(前月比+0.02ポイント)と2か月連続の上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.02倍(前月比+0.20ポイント)と2か月振りの上昇(図表6)。

11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 17.5%と16か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同 19.6%)では、輸送用機械(同+24.2%)や汎用機械(同+33.3%)がプラスに転じたものの、金属製品(同 61.3%)や電気機械(同 56.8%)が減少。非製造業では、医療、福祉(同 16.2%)や運輸業、郵便業(同 35.9%)、卸売業、小売業(同 25.5%)など幅広い業種で減少。

10月の所定外労働時間指数は、前年比 11.5%と13か月連続の低下。名目賃金指数(同 0.4%)は4か月連続の低下で、うち、きまって支給する給与(同 0.1%)も3か月連続の低下(図表8)。

**見通し**

厚生労働省の調査によると「雇用調整の可能性のある事業所数」について、三重県は4,490事業所(1/22集計時点)と東京都や北海道に次ぐ多さとなっており、新型コロナの収束が見通せないなか、解雇や雇止めに踏み切る企業が急増する可能性がある。特に、「Go To トラベル」の一時停止に加えて、県独自の「緊急警戒宣言」により桑名、四日市、鈴鹿の飲食店で営業時間短縮も要請され、関連産業に従事する労働者の解雇の急増が懸念される。

所得についても、現金給与総額が下振れしており、新型コロナの影響は賃金にも波及している状況。経済活動の低迷に伴う残業時間の減少を背景に所定外給与が大きく下振れしているほか、きまって支給する給与も減少傾向。冬季賞与を中心に特別給与の減少も見込まれ、賃金の下落幅は拡大する見通し。

**11月 求人倍率<季節調整値>**

有効求人倍率 1.06倍  
前月比 +0.02ポイント (2か月連続の上昇)  
新規求人倍率 2.02倍  
前月比 +0.20ポイント (2か月振りの上昇)

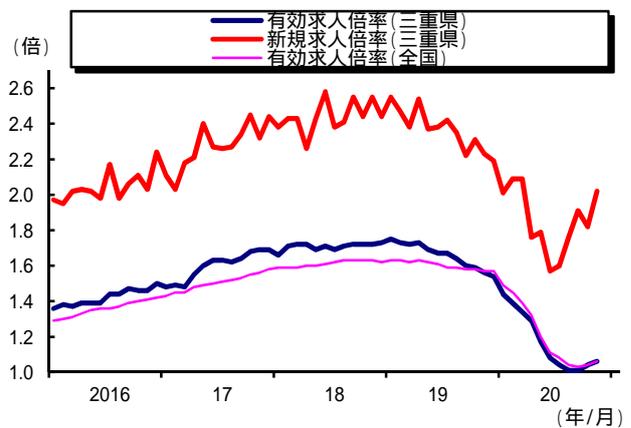
**11月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

前年比 17.5% (16か月連続の減少)

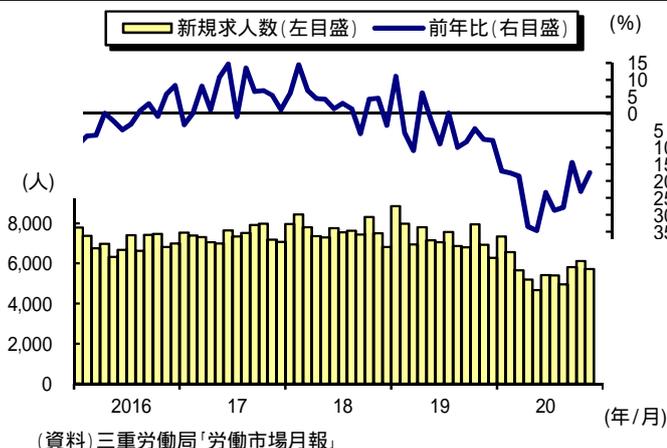
**10月 労働時間・賃金指数<調査産業計>**

所定外労働時間指数  
前年比 11.5% (13か月連続の低下)  
名目賃金指数  
前年比 0.4% (4か月連続の低下)  
きまって支給する給与  
前年比 0.1% (3か月連続の低下)

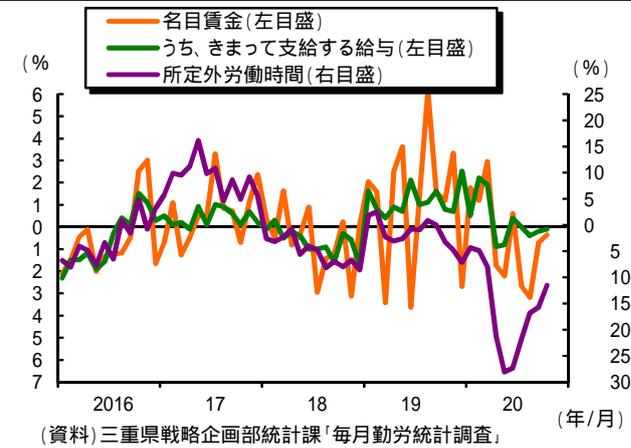
**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



**図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



### 3. 個別部門の動向：企業部門

<b>企業活動</b>	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価																												
<p><b>現状</b>                  企業の生産活動は、下げ止まりの動きがみられる。                  11月の鉱工業生産指数は、前年比 1.3%と2か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 +28.4%)が2か月連続の上昇となった一方、電子部品・デバイス(同 9.6%)が2か月連続で低下したほか、汎用・生産用・業務用機械(同 21.2%)が16か月連続の低下。  <b>見通し</b>                  先行き生産は、緩やかに持ち直しに向かう見通し。                  電子部品・デバイスは、世界で新型コロナの感染が拡大するなか半導体を応用した最終製品の出荷が減少しており、キオクシアで生産するNAND型フラッシュメモリは足元で供給余剰に。在庫調整には時間がかかることが予想され、当面は弱い動きで推移する可能性。                  輸送機械は、報道によると、ホンダは車載向け半導体の調達難を理由に鈴鹿製作所で手掛ける主力小型車「フィット」の生産調整を1月に実施することが明らかに。中国における2020年の新車販売台数が過去最高を記録するなど販売が好調に推移するなか生産も増加基調にあったものの、力強い回復には至らない見通し。</p>																														
<p><b>11月 鉱工業生産指数 &lt;2015年=100&gt;</b></p> <table border="1"> <tr> <td>107.1</td> <td>前年比 1.3%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・汎用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 21.2%</td> <td>(16か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 9.6%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +28.4%</td> <td>(2か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 7.0%</td> <td>(19か月連続の低下)</td> </tr> </table>		107.1	前年比 1.3%	(2か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業				前年比 21.2%	(16か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業				前年比 9.6%	(2か月連続の低下)	・輸送機械工業				前年比 +28.4%	(2か月連続の上昇)	・化学工業				前年比 7.0%	(19か月連続の低下)	<p><b>図表9 鉱工業生産指数 &lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
107.1	前年比 1.3%	(2か月連続の低下)																												
・汎用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 21.2%	(16か月連続の低下)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 9.6%	(2か月連続の低下)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 +28.4%	(2か月連続の上昇)																												
・化学工業																														
	前年比 7.0%	(19か月連続の低下)																												

<b>企業倒産</b>	小康状態	基調判断の前月との比較	↗								
		水準評価									
<p><b>現状</b>                  企業倒産は、小康状態。                  12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比 2件)と前年比で3か月連続の減少。一方、負債総額は1,832百万円(同 +77百万円)と前年比で2か月連続の増加(図表10)。  <b>見通し</b>                  県は経営に打撃を受けている中小・小規模企業が事業継続に向けた取組に活用できる「事業継続・緊急支援補助金」を1月補正予算で創設し、支援を集中的に行うと発表。もっとも、「Go To トラベル」一時停止や県独自の「緊急警戒宣言」の期間が延びれば、サービス関連を中心に増勢が加速することが懸念される。</p>											
<p><b>12月 企業倒産</b></p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 6件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 2件</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 1,832百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 +77百万円</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 6件		前年比 2件	(3か月連続の減少)	負債総額 1,832百万円		前年比 +77百万円	(2か月連続の増加)	<p><b>図表10 倒産件数・負債総額 &lt;負債総額1,000万円以上&gt;</b></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 6件											
前年比 2件	(3か月連続の減少)										
負債総額 1,832百万円											
前年比 +77百万円	(2か月連続の増加)										

<b>設備投資</b>	<b>一部で持ち直しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業の設備投資は、一部で持ち直しつつある。 11月の非居住用建築物着工床面積は、47千㎡(前年比 16.8%)と前年比で2か月連続の減少。12月の貨物車登録台数(除く軽)は、435台(同+24.3%)と前年比で3か月連続の増加(図表11)。</p> <p><b>見通し</b> 県内中小企業の投資マインドは冷え込んでいるものの、道路交通網の整備が進み立地の優位性が高まるなか大企業の県内投資や県内進出が相次いでおり、設備投資は今後も一部で持ち直して推移する見通し。 運送会社「宝輪」(鈴鹿市)は津市の工業団地「中勢北部サイエンスシティ」に延べ床面積約9,900㎡の事務所兼倉庫を建設することを決定。投資額は約20億円で、2022年10月の稼働を目指すとしている。</p>			
<p><b>11月 非居住用建築物着工床面積</b> 47千㎡ 前年比 16.8% (2か月連続の減少)</p> <p><b>12月 貨物車登録台数</b> 435台 前年比 +24.3% (3か月連続の増加)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標 &lt; 前年比 &gt;</b></p>	
<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>			

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>下げ止まりの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 輸出は、下げ止まりの動きがみられる。 12月の四日市港通関輸出額は、756億円(前年比+4.5%)となり、前年比で13か月振りの増加(図表12)。品目別にみると、石油製品(同 32.8%)や自動車の部分品(同 29.7%)が減少したものの、乗用車(同+575.1%)が大幅に増加したほか、プラスチック(同+15.4%)や原動機(同+28.1%)も増加。</p> <p><b>見通し</b> 2020年の四日市港の輸出額は7,252億円と前年比 13.3%減少し、2003年以来の低水準。乗用車を中心に持ち直しているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い諸外国の活動制限が強化されるなか、石油関連需要の回復が遅れるほか、自動車の部分品などでも弱い動きが続くと予想され、本格回復には時間を要するとみられる。</p>			
<p><b>12月 四日市港通関輸出額</b> 756億円 前年比 +4.5% (13か月振りの増加)</p> <p>・石油製品 50億円 前年比 32.8% (6か月連続の減少)</p> <p>・有機化合物 37億円 前年比 23.9% (10か月連続の減少)</p> <p>・電気回路等の機器 71億円 前年比 +7.3% (2か月振りの増加)</p> <p>・乗用車 75億円 前年比 +575.1% (10か月連続の増加)</p> <p>・自動車の部分品 45億円 前年比 29.7% (2か月連続の減少)</p> <p>・科学光学機器 25億円 前年比 38.6% (3か月連続の減少)</p>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p>	
<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>			

5. 個別部門の動向: 公共部門

<b>公共投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 12.0%と3か月振りの減少。請負金額も同 20.9%と2か月振りの減少(図表13)。中部地方整備局において「令和元年度 東海環状二之瀬地区改良」や、四日市において取扱件数が減少した影響によるもの。</p> <p><b>見通し</b> 2020年の請負件数は3,760件と前年比 + 1.7%の増加、請負金額は1,752億円と前年比 2.3%の減少と、コロナ禍でも底堅く推移。先行き、防災・減災の工事が進むとみられるほか、新型コロナウイルス感染防止対策のための工事や道路関連の大型工事も引き続き行われるとみられ、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p><b>12月 公共投資</b> 公共工事請負件数 285件 前年比 12.0% (3か月振りの減少) 公共工事請負金額 65億円 前年比 20.9% (2か月振りの減少)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p>	
		<p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

<b>物価</b>	<b>下落している</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 物価は、下落している。 12月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 1.0%と5か月連続の下落(図表14)。光熱・水道(同 6.5%)や教養娯楽(同 2.9%)など幅広い品目が下落。20年春頃の原油価格急落がタイムラグを伴って光熱・水道料金に波及しているほか、「Go To トラベル」で宿泊料が大幅に値下がりしていることなどが影響。</p> <p><b>見通し</b> 2020年の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 0.2%と4年ぶりの下落。先行きは、「Go To トラベル」の一時停止により宿泊料の下落幅が縮小するほか、足元の原油価格上昇を受けてエネルギー価格の下落率も1月頃をピークに縮小に向かうとみられ、徐々に持ち直す予想。もっとも、感染拡大に歯止めがかからなければ、対面や移動を伴うサービスを中心に物価が上がり難い状態が続き、底を打つ時期が遅れる可能性も。</p>			
<p><b>12月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2015年=100&gt;</b> 100.9 前年比 1.0% (5か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 0.1% (3か月連続の下落) ・住居 前年比 ±0.0% (横這い) ・光熱・水道 前年比 6.5% (2か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 0.9% (3か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 2.9% (5か月連続の下落)</p>		<p><b>図表14 津市消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p>	
		<p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2020年12月)

## 1. 三重県は脱炭素社会の実現に向けて産学官連携のチームを立ち上げ

12月17日、三重県は脱炭素社会の実現に向けて産学官で連携しようと、「ミッションゼロ2050 みえ推進チーム」を立ち上げた。鈴木英敬知事は2019年12月、全国に先駆けて2050年までに県内からの温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする「脱炭素宣言」を発表。県は目標達成に向け、具体的な対策や行動を示した計画を策定する。

推進チームは、鈴木知事を含めた県内の産学官の団体代表16人で行く「トップチーム」、トップチームに所属する団体の実務者10人程度で行く「アクションチーム」、事前に公募で選ばれた大学生や社会人ら13人で行く「若者チーム」の3つで構成する。県内企業・団体等のSDGsに資する取組の活性化や普及に向けた登録制度も検討していく方針。

## 2. 三重交通は伊勢神宮の内宮と外宮を結ぶ路線で連節バスのプレ運行を開始

12月19日、三重交通は伊勢神宮の内宮と外宮を結ぶ路線で、同社初の2つのバス車両を蛇腹構造でつなげた連節バス「神都ライナー」のプレ運行を開始。国産の連節バスは2020年7月から横浜、10月から東京で運行を開始しており、本件は国内3例目。2021年4月より1時間に最大2本が走る本格運行を開始する予定。

神都ライナーの車両はいすゞ自動車製ハイブリッド連節バス「エルガデュオ」を使用し、2台の車体がつながったその全長は約18m、乗車定員は座席38名、立席74名、乗務員1名の計113名で、標準的な路線バスの約1.6倍の大きさ。車体は深い緑色と白色のツートンカラーで伊勢神宮の森とその神聖さをイメージしている。

## 3. 玉城町や楽天など産学官4者は地域活性化に向けた連携協定を締結

12月23日、玉城町は、インターネット関連サービスなどを展開する「楽天(株)」、ビジュアルを生かした各種コンテンツの企画制作などを手掛ける「(株)アマナ」、デジタルコンテンツの制作技術が学べる「デジタルハリウッド大学」と、地域活性化に向けた連携協定を締結。産学官それぞれが得意分野を生かして連携することで、地域愛の醸成と町外からの関係人口創出を図り、町出身のクリエイティブな人材創出や将来的なUターン促進を目指す。

具体的には、玉城ブランドを浸透させるための各種PRツールの作成や、町の魅力再発掘のためのワークショップ、楽天市場内にふるさと納税サイト開設などを実施するほか、2021年度にはプログラミング教育の必修化に伴う教員研修・支援なども行う予定。

以上

# 景気指標

三十三総研  
2021/1/29

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年				2020年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	( 0.1)		( 4.2)	( 7.4)	( 4.0)		( 8.5)	( 3.4)	( 8.4)	( 4.8)	
同(既存店)	( 2.2)		( 2.0)	( 2.5)	( 0.2)		( 3.8)	( 6.3)	( 6.1)	( 3.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	50,995	15,104	9,471	12,558	13,862	3,323	5,064	4,722	4,758	4,382
	( 2.6)	( 13.0)	( 17.3)	( 28.7)	( 20.9)	( 24.0)	( 23.5)	( 20.3)	( 38.3)	( 18.7)	( 16.8)
うち乗用車販売台数(台)	51,181	44,665	13,291	8,182	10,990	12,202	2,872	4,414	4,162	4,199	3,841
	( 4.0)	( 12.7)	( 17.1)	( 29.7)	( 19.7)	( 24.4)	( 21.6)	( 20.4)	( 39.1)	( 19.3)	( 16.5)
新車軽自動車販売台数(台)	41,008	37,392	11,162	6,568	9,882	9,780	2,761	3,850	3,399	3,391	2,990
	( 0.4)	( 8.8)	( 9.3)	( 33.5)	( 8.7)	( 22.4)	( 11.5)	( 8.7)	( 38.2)	( 8.4)	( 24.3)
うち乗用車販売台数(台)	32,393	29,265	8,955	5,050	7,805	7,455	2,198	3,049	2,606	2,509	2,340
	( 0.3)	( 9.7)	( 8.9)	( 34.8)	( 10.0)	( 21.3)	( 12.8)	( 9.7)	( 36.6)	( 5.5)	( 25.7)
新設住宅着工戸数(戸)	10,162		2,439	2,080	2,275		618	818	1,210	756	
	( 4.3)		( 13.4)	( 24.9)	( 12.4)		( 17.3)	( 20.7)	( 49.9)	( 19.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,796		1,477	507	1,326		495	450	580		
	( 1.2)		( 27.4)	( 76.6)	( 47.2)		( 54.1)	( 29.7)	( 20.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.66		1.39	1.18	1.02		1.01	1.01	1.04	1.06	
新規求人倍率(季調済)	2.40		2.06	1.70	1.75		1.76	1.91	1.82	2.02	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,206		19,579	15,287	16,177		4,957	5,818	6,114	5,716	
	( 4.0)		( 17.7)	( 30.6)	( 23.8)		( 27.8)	( 14.5)	( 23.1)	( 17.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.6)		( 2.0)	( 0.9)	( 2.3)		( 3.2)	( 0.7)	( 0.4)		
実質賃金指数(同)	( 0.4)		( 1.7)	( 1.0)	( 2.5)		( 3.2)	( 0.9)	( 0.4)		
所定外労働時間(同)	( 1.7)		( 5.8)	( 25.4)	( 18.1)		( 16.8)	( 15.7)	( 11.5)		
常用雇用指数(同)	( 0.1)		( 1.1)	( 0.1)	( 1.0)		( 1.5)	( 1.0)	( 0.9)		
鉱工業生産指数	( 4.1)		( 6.2)	( 13.2)	( 4.4)		( 6.7)	( 2.7)	( 2.8)	( 1.3)	
	-		< 0.1>	< 9.6>	< 6.1>		< 8.8>	< 1.0>	< 0.2>	< 0.4>	
生産者製品在庫指数	( 3.2)		( 11.8)	( 14.0)	( 6.8)		( 6.1)	( 7.7)	( 9.9)	( 11.0)	
	-		< 6.0>	< 2.9>	< 2.7>		< 2.4>	< 0.5>	< 0.7>	< 5.9>	
企業倒産件数(件)	68	66	24	14	11	17	4	4	7	4	6
(前年同期(月)比)(件)	( 1)	( 2)	( 12)	( 7)	( 1)	( 6)	( 1)	( 1)	( 2)	( 2)	( 2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	622		121	134	216		72	88	45	47	
	( 32.8)		( 27.0)	( 20.8)	( 68.4)		( 123.7)	( 65.6)	( 10.6)	( 16.8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	749,754	376,892	187,537	71,058	70,442	47,855	26,129	26,519	24,225	2,289	21,341
輸出(百万円)	907,716	772,294	210,096	156,159	186,791	219,248	60,391	67,052	67,279	75,766	76,203
	( 5.7)	( 14.9)	( 12.1)	( 27.5)	( 20.5)	( 0.4)	( 32.4)	( 2.5)	( 11.0)	( 7.5)	( 5.4)
四日市港 輸出(百万円)	836,047	725,207	195,476	150,580	167,270	211,881	53,667	60,729	66,791	69,477	75,613
	( 0.0)	( 13.3)	( 12.5)	( 25.3)	( 15.5)	( 0.6)	( 18.4)	( 1.5)	( 5.3)	( 1.3)	( 4.5)
輸入(百万円)	1,657,470	1,149,186	397,633	227,217	257,233	267,103	86,520	93,572	91,504	78,055	97,544
	( 7.6)	( 30.7)	( 6.6)	( 45.1)	( 35.5)	( 36.2)	( 34.1)	( 29.7)	( 30.1)	( 42.0)	( 36.3)
公共工事請負金額(億円)	1,793	1,752	312	508	603	329	160	228	161	103	65
	( 17.4)	( 2.3)	( 5.2)	( 1.6)	( 3.1)	( 9.3)	( 15.4)	( 7.3)	( 14.7)	( 12.2)	( 20.9)
津市消費者物価指数	( 0.2)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.9)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.6)	( 1.1)	( 1.2)
同(除く生鮮)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.9)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.7)	( 1.0)	( 1.0)

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2019年	2020年	2020年				2020年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	( 1.1)		( 1.0)	( 5.7)	( 3.0)		( 1.6)	( 10.7)	( 6.1)	( 1.5)	
同(既存店)	( 1.1)		( 1.9)	( 8.0)	( 4.3)		( 0.5)	( 12.0)	( 5.3)	( 0.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566		19,055	18,375	18,157		5,771	5,681	6,866	6,559	
	( 0.3)		( 8.7)	( 21.3)	( 17.2)		( 16.1)	( 21.7)	( 6.8)	( 20.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.90		1.58	1.29	1.06		1.05	1.05	1.06	1.07	
新規求人倍率(季調済)	2.90		2.40	1.89	1.88		1.84	2.06	1.92	2.04	
鉱工業生産指数	( 3.9)		( 7.2)	( 32.7)	( 14.3)		( 17.2)	( 5.8)	( 0.7)	( 1.2)	
	-		< 1.3>	< 27.1>	< 25.0>		< 4.2>	< 7.7>	< 7.0>	< 0.4>	
企業倒産件数(件)	762	746	201	163	210	172	69	54	66	60	46
(前年同期(月)比)(件)	( 71)	( 16)	( 29)	( 21)	( 9)	( 33)	( 13)	( 10)	( 11)	( 2)	( 20)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,768	8,985	18,468	24,940	5,381	7,537	9,010	7,975	7,954
輸出(億円)	168,646	141,831	38,872	25,899	34,751	42,309	10,644	13,173	14,710	13,534	14,066
	( 2.0)	( 15.9)	( 10.3)	( 39.1)	( 16.3)	( 2.6)	( 18.8)	( 2.9)	( 2.6)	( 0.3)	( 4.8)
輸入(億円)	88,753	70,671	20,105	16,914	16,283	17,370	5,264	5,636	5,700	5,559	6,112
	( 3.9)	( 20.4)	( 11.2)	( 24.1)	( 26.4)	( 20.0)	( 26.9)	( 24.4)	( 18.1)	( 23.6)	( 18.3)

各指標における直近の数値